



投資環境

2020年11月20日

コロナ、政局にらみのFRB

内外の中央銀行は、新型コロナウイルスの感染が再拡大していることへの警戒を強めるとともに、経済対策の必要性を訴えています。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は11月17日のイベントで、コロナのワクチン開発が進展していることは歓迎しているものの、最善のシナリオでもワクチン普及は数か月先で、財政政策による支援も必要になる公算が大きいとの認識を示しました。

米国の追加経済対策については、今回の米大統領・議会選挙で、大統領と上下両院を民主党が押さえるトリプルブルーとなるか、上院を共和党が、下院を民主党が制するねじれ議会となるかで大きく違ってくる可能性が高いとみられます。

また、米政治がどちらに転ぶかで、FRBの行動も変わってきそうです。

□ トリプルブルーの場合

トリプルブルーとなるかねじれ議会となるかは、来年1月5日のジョージア州の上院決選投票を待つ必要があります。仮にトリプルブルーとなった場合には、民主党が主張する2.2兆ドル規模の大規模かつ包括的な追加経済対策がさらに拡大する蓋然性が高まり、財政悪化、国債増発を警戒し米長期金利に上昇圧力がかかりそうです。

この場合、FRBが追加緩和により一旦金利上昇を抑制し、その後、景気が回復してきた時点で緩和姿勢を弱めることで、イールドカーブ（利回り曲線）がベア・スティーブ化（利回り上昇・急こう配化）することも想定されます。ドルについては、財政赤字を嫌気したドル売りと金利上昇によるドル買いの綱引きの後、景気回復を受けてドル高となる可能性もあります。

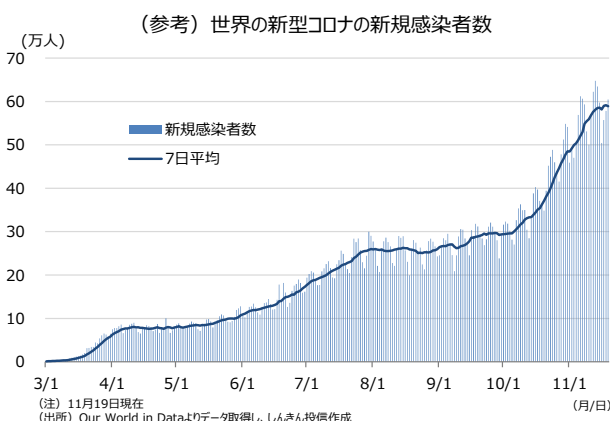
トリプルブルー下での、FRBの動きに注目が集まりそうです。

□ ねじれ議会の場合

一方、上院の共和党指導部メンバーからは、1兆ドルを超える経済対策は共和党への支持を失いかねないとの懸念も伝わります。ねじれ議会となり、追加の経済対策が1兆ドル規模にとどまった場合には、国債増発を背景にした米金利上昇への警戒や財政赤字を嫌気したドル安の動きは大きく後退するとみられます。

他方、景気下支えのためにFRBは緩和姿勢を強める可能性もあり、内外の金利が一段と低下することも想定されます。また、FRBが金融緩和に動いた場合には、ドル安圧力が強まる可能性があります。

まずは、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、追加経済対策の遅れや新型コロナの感染拡大を受け、FRBが選挙の最終的な結果を待たずに何らかの手を打つかも注目したいところです。米国の政策面からは、米長期金利やドルは方向感が出にくい状況がしばらく続きそうです。



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。